

日本WHO協会「健康は平和の礎」展示とセミナー
立命館国際平和ミュージアム（京都市・北区）



公益社団法人 日本 WHO 協会
FRIENDS OF WHO JAPAN

「平和を願うWHO憲章、日本WHO協会、 そして母子手帳」



2025年12月12日

中村安秀

日本WHO協会・理事長

世界保健機関設立の経緯 (World Health Organization: WHO)

【関与した組織】

主に英米の主導のもと、第二次世界大戦前と戦中の保健医療協力が結実し生まれた組織。

公衆衛生国際事務局（OIHP）

国際連盟保健機関（LNHO）

連合国救済復興機関（UNRRA）

などが設立に深くかかわった。

【背景】

第二次世界大戦では、熱帯地域が主な戦場となった。

感染症対策と国境をこえた国際協調が重要課題だという認識が高まった。

一方、各国での違いも大きい（医師や看護師の資格、医療保険制度、社会保障制度など）

国を超えた調整や連携を行うことのできる国際機関としてWHOに期待が寄せられた。

【背景】

1948年4月7日、WHOはすべての人々の健康を保護、促進することを目的として設立され、健康を定義し、健康が基本的人権の一つであることを謳ったWHO憲章を採択した。



WHO本部（スイス・ジュネーブ）

世界保健機関（WHO）とは

【設立】 1948年4月7日

【本部】 ジュネーブ（スイス）

【WHO憲章：健康の定義】 「健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます」



天然痘

多くの国や人びとの努力で天然痘ウイルスによる病気を地球上からなくすことに成功した（1980年）。当時のWHO天然痘対策本部長が、蟻田功先生だった。



オンコセルカ症（河川盲目症）

寄生虫による「オンコセルカ症」の治療薬の「イベルメクチン」を開発したのが、大村智先生（2015年ノーベル医学・生理学賞）

世界保健機関（WHO）憲章

世界保健機関（WHO）憲章は、1946年7月22日にニューヨークで61か国の代表が調印した。しかし、国連加盟国26カ国が当事国となること（WHO憲章第80条）が条件だったために、そのときには発効できなかった。

その後、要件を満たしたWHOは、1948年4月7日に国連の専門機関として正式に誕生し、WHO憲章も1948年4月7日より効力が発生した。

Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.

健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます。



小さな町においても排すされている母子手帳を手にする親子
（インドネシア・ロンボク島：2007年）

到達しうる最高水準の健康は基本的人権のひとつ

The enjoyment of the highest attainable standard of health is one of the fundamental rights of every human being without distinction of race, religion, political belief, economic or social condition.

- 人種、宗教、政治信条や経済的・社会的条件によって差別されることなく、到達しうる最高水準の健康に恵まれることは、あらゆる人々にとっての基本的人権のひとつです。

Governments have a responsibility for the health of their peoples which can be fulfilled only by the provision of adequate health and social measures.

- 各国政府には自国民の健康に対する責任があり、その責任を果たすためには、十分な健康対策と社会的施策を行わなければなりません。

日本WHO協会ホームページ・WHO憲章とは
<https://japan-who.or.jp/about/who-what/charter/>

WHO憲章での「健康」は社会的な概念も含む。単なる保健医療サービスの提供だけではない「社会的施策」を国に求めている



海沿いの村で、マラリア検診を行う金子明医師（現日本WHO協会理事）。多くの子どもたちが診察を見学している。（インドネシア・北スマトラ州アサハン県：1987年）

健康は平和の礎（いしずえ）

WHO憲章・前文

The health of all peoples is fundamental to attaining peace and security and depends upon the fullest co-operation of individuals and States.

世界中すべての人々が健康であることは、平和と安全を達成するための基礎であり、その成否は、個人と国家の全面的な協力が得られるかどうかにかかっています。

日本WHO協会ホームページ・WHO憲章とは
<https://japan-who.or.jp/about/who-what/charter/>



JICA母子保健プロジェクトの専門家として、村の医療者や保健ボランティアたちとともに、インドネシアの農村で子どもの健康増進に従事した。（1986-88年：インドネシア北スマトラ州）

アルマアタ会議

(International Conference on Primary Health Care)

ベトナム戦争（1964年ー75年）とソビエト連邦のアフガニスタン侵攻（1979年）の間隙を縫うように、東西冷戦のデタント（緊張緩和）の時期に開催された。

「Health for All：2000年までにすべての人に健康を！」

とき：1978年9月6日ー12日

主催：WHO（世界保健機関）とユニセフ

場所：アルマアタ（旧ソビエト連邦、現在はカザフスタン共和国）

参加者：143か国の政府代表と67の機関（国際機関やボランティア団体を含む）



インドネシア・北スマトラ州・
インドラプーラ保健所の医療者
たちと私の家族との記念写真
(1988年12月)

プライマリヘルスケア（PHC）が提示した理念

その多くがSDGsに引き継がれている

- ・ 健康は基本的人権である
(**fundamental human right**)
- ・ 保健医療サービスの公平な提供
- ・ 科学性
- ・ 社会的受容性
- ・ ユニバーサル・アクセス
- ・ 住民完全参加
- ・ 費用負担ができること
- ・ 自立と自決



当時は電気も水道もなかったインドネシアの農村の子どもたち（インドネシア・アサハン県：1987年）

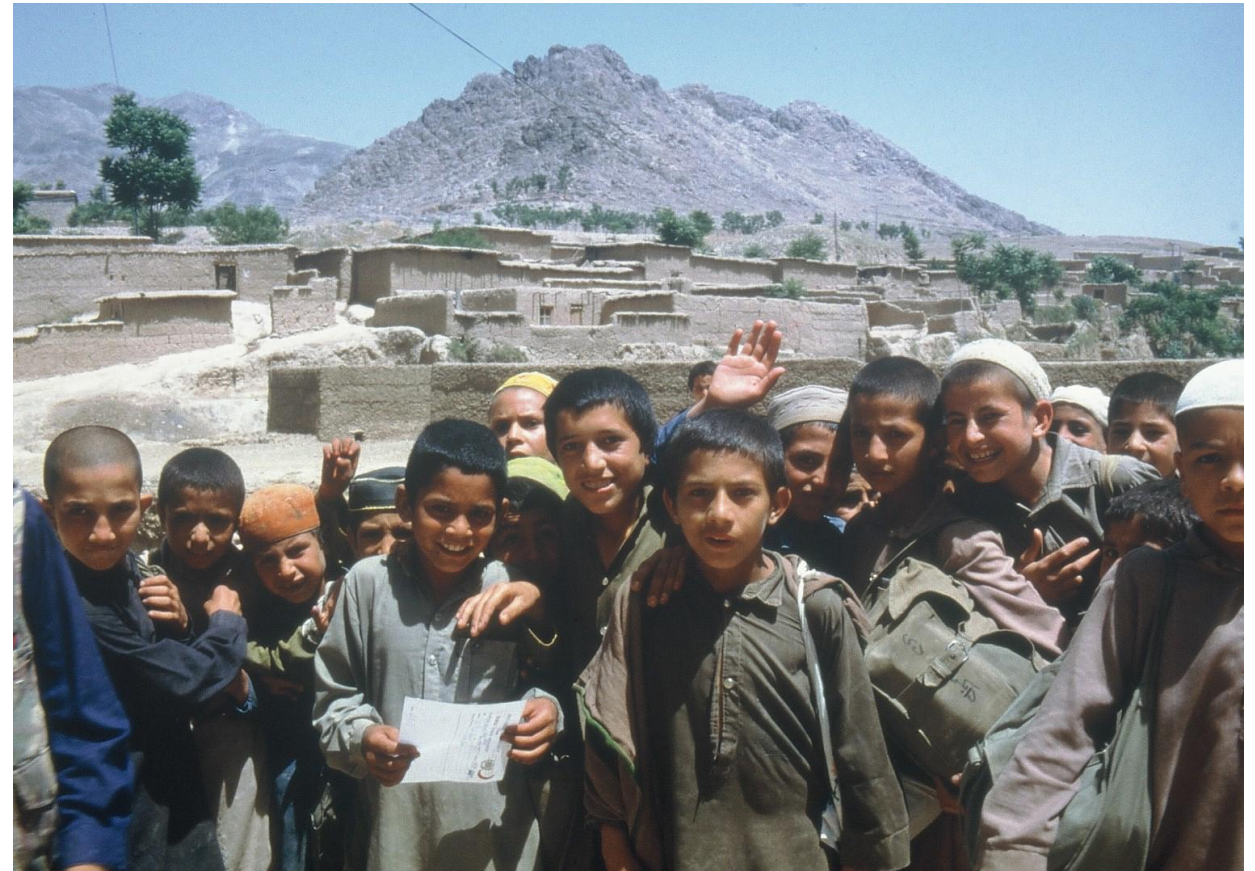
世界平和に貢献するPHC（アルマアタ宣言・第3章）

医療と経済の両立はあたりまえ、
社会全体の発展と平和への貢献が
期待されている！

The promotion and protection of the health of the people is essential to sustained economic and social development and contributes to a better quality of life and to world peace.

人々の健康を増進し、守っていくことは、持続的な経済と社会の発展に不可欠であるとともに、より良い生活の質と世界平和に貢献することです。

日本WHO協会ホームページ・アルマ・アタ宣言
<https://japan-who.or.jp/about/who-what/charter-2/alma-ata/>



国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）職員として、アフガニスタン難民キャンプで生まれ育った子どもたちの健康を守る活動に従事した（パキスタン・ペシャワール近郊：1990-91年）

軍事費を転用すれば健康水準は上昇する (アルマアタ宣言・第10章)

2000年までに、世界のすべての人々の健康水準を引き上げることは、**現時点で軍備と軍事紛争のために大部分が使われている世界の資源を十分に活用することで達成できます。**

独立、平和、緊張緩和、軍縮などの真摯な政策はそのための資源を生み出します。そのためのプライマリヘルスケアは平和的目的を必須として、社会経済的发展に向けて促進し、適正に資源を配分しなければなりません。

An acceptable level of health for all the people of the world by the year 2000 can be attained through a fuller and better use of the world's resources, a considerable part of which is now spent on armaments and military conflicts.

A genuine policy of independence, peace, détente and disarmament could and should release additional resources that could well be devoted to peaceful aims and in particular to the acceleration of social and economic development of which primary health care, as an essential part, should be allotted its proper share.

公益社団法人 日本WHO協会

(Friends of WHO Japan)

経緯：

1965年 京都で設立

2012年 公益社団法人 認定

日本WHO協会は、世界保健機関（WHO）の日本支部ではなく、WHOの理念に賛同し、WHOとの連携のもとで国内外で健康増進活動を行っている民間の法人。

資金はすべて会員の会費と民間からの支援。

基本方針：

世界の人びとの健康を守るため地球市民の一員として、WHOをはじめとする国際機関、政府、地方自治体、企業、団体、NPO/NGOなどと協働し、だれひとり取り残されない「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標達成をめざして活動する。



	会員募集中！
法人賛助会員	10,000円
賛助会員 (学生)	1口 5,000円 (2,000円)

日本WHO協会の経緯

1965 WHO 憲章の精神普及を目的とする社団法人日本 WHO 協会の設立（京都）

1966 「世界保健デー記念中央大会」開催（京都新聞ホール）

1968 機関誌『目で見えるWHO』創刊号発行。

2000 全国各地に支部を設立し、健康フォーラム事業などを展開

2004 業務運営とWHOロゴ使用に際して厚生労働省より改善勧告を受ける

2005 倫理委員会を設置し、すべての支部を閉鎖

2007 事務局を京都より大阪市に移転

2010 關淳一氏（元大阪市長）が理事長に就任し、組織体制を一新。

WHO 神戸センターのクマレサン所長を招待し、フォーラム「WHO と日本」を実施

2012 公益社団法人格を取得し、「公益社団法人日本WHO協会」となる

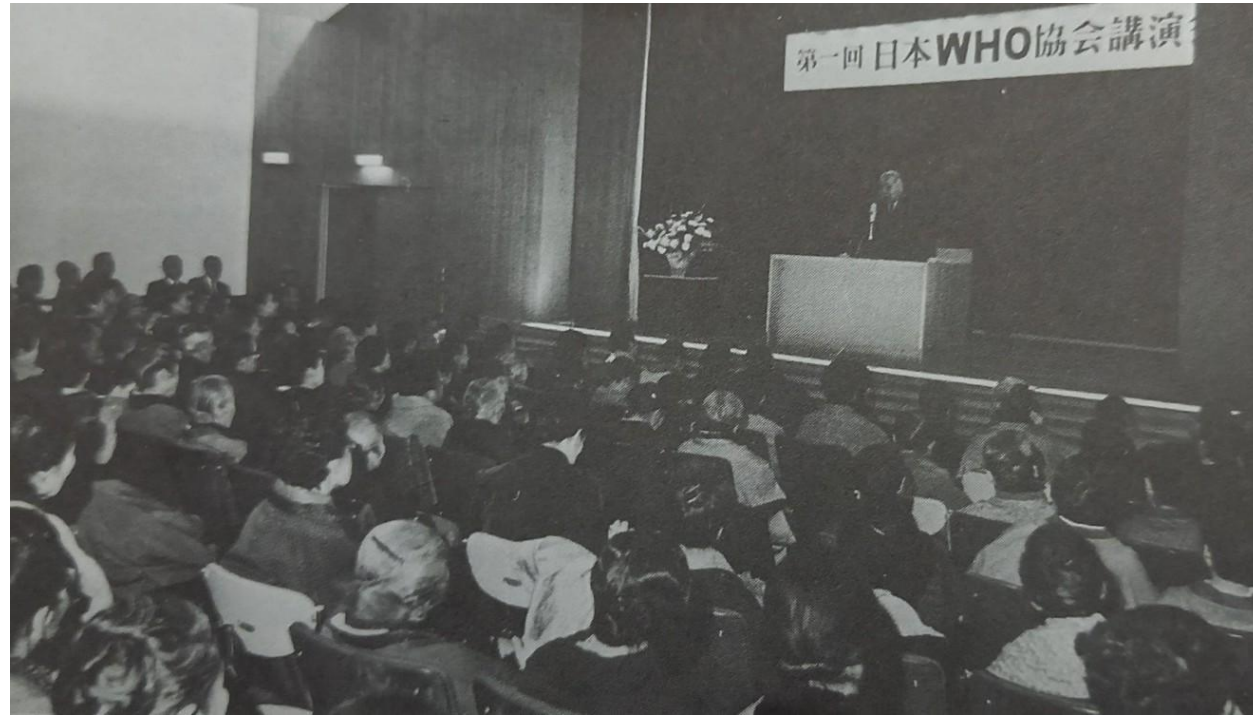
2014 WHO 本部から発信されるファクトシートの翻訳出版権を付与される

2019 「関西グローバルヘルスの集い」セミナー開始。英語名称をFriends of WHO Japanに変更。

2022 「世界保健デー」国内イベントを復活

2025 WHO西太平洋地域事務局長サイア・マウ・ピウカラ博士が来訪

第1回日本WHO協会講演会 (1965年：京都商工会議所)



初代会長は中野種一郎氏（元京都商工会議所会頭）。副会長には、松下幸之助氏、武見太郎氏、千宗室氏などが就任した。

第1回日本WHO協会講演会では、武見太郎氏（日本医師会会長）、平沢興氏（元京都大学総長）、前川孫二郎氏（京都大学医学部教授）が登壇した。

出典：『目で見えるWHO』第2号（1969年発行）

世界保健デー記念中央大会

(1969年：二条城 清流園)



出典：『目で見るWHO』第2号（1969年発行）



出典：第4回西日本中学校生徒
作文コンクール「水と生活」厚生大臣賞授与

『目で見るWHO』には WHO事務局長も投稿していた

マーラーWHO事務局長（1973年－88年）

Halfdan T. Mahler氏（1923－2016）デンマーク出身
（1978年プライマリヘルスケアが採択されたアルマアタ会議を主催した時のWHO事務局長として知られる）

「**第26回世界保健デーに寄せて**

世界は富んでいますが、そのせっかくの富も、十分に活用されてはおりません。何百万という人びとが慢性の飢餓と栄養失調におびえて生活を送っている一方では、食べ過ぎて、別の意味での栄養失調に陥っている人もいます。」

（日本WHO協会『目で見るWHO』第7号、1974年）



日本WHO協会の不祥事

- 全国各地に支部が設置されさまざまな活動を展開していききましたが、2004年に業務運営とWHOロゴ使用に際して厚生労働省より改善勧告を受ける事態に陥り、翌年には倫理委員会を設置し、すべての支部を閉鎖することになりました。
- 2007年に事務局を京都から大阪に移し、2008年に現在の大阪商工会議所内に事務所を移しました。2010年には、元大阪市長の關淳一氏が理事長に就任し、組織体制を一新し、透明性の高い運営を行いました。WHO神戸センターのクマレサン所長やロス所長を招いたセミナーを実施し、WHOインターンシップ支援事業を開始し、WHO本部から発信されるファクトシートの翻訳出版権を付与されました。

日本WHO協会の活動

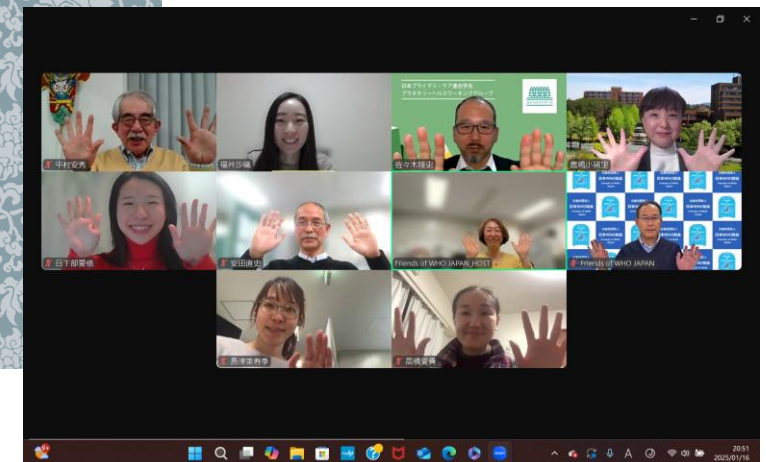
(Friends of WHO Japan)

日本WHO協会は、世界保健機関（WHO）憲章の理念に賛同し、WHOとの連携のもとで国内外で健康増進活動を行っている民間の法人。グローバルヘルスに関心を持つ人なら、だれでも参画できます。機関誌発行、イベント開催などをいっしょにしませんか？

WHOファクトシートの翻訳

WHOから翻訳権付与。ホームページ上で公開
機関誌『目で見えるWHO』発行
年4回。編集委員募集中。

「関西グローバルヘルスの集い」を開催
「世界健康デー」（4月7日）の主催



WHO西太平洋地域事務局長 サイア・マウ・ピウカラ博士来訪 (2025年12月)



母子健康手帳は日本の発明 (1948年：昭和23年)

母子手帳が誇る2つの特長

★母と子の両方の健康記録がひとまとめ

★健康情報や母子の記録が家庭で所有

記録内容：

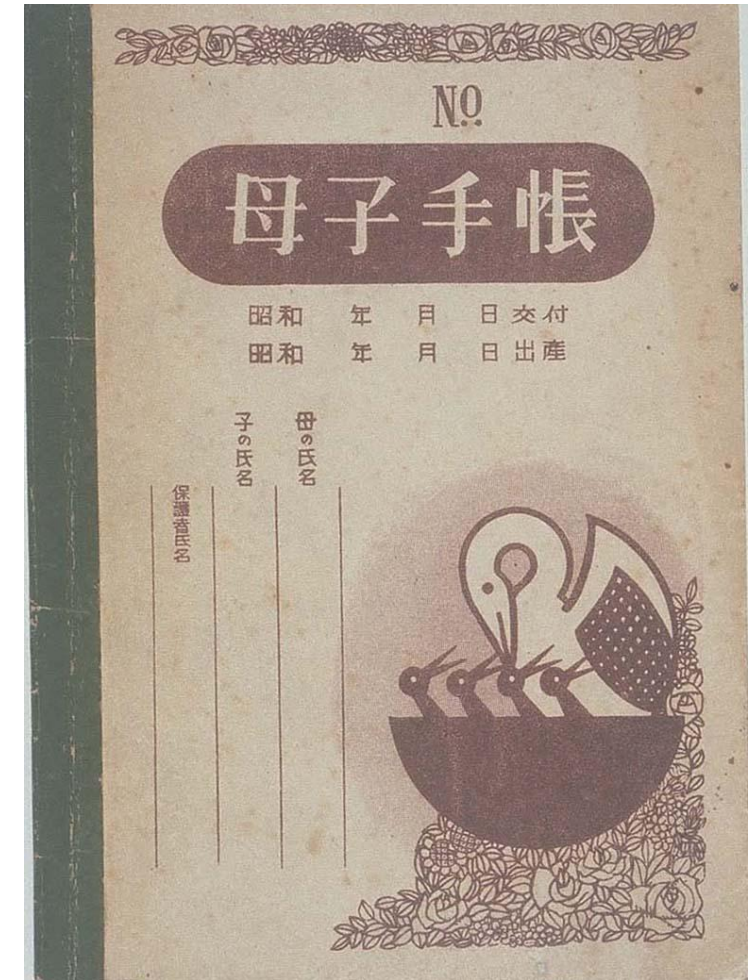
妊婦健診、赤ちゃんの出生記録、

子どもの発育記録、予防接種記録、

読み物：

妊娠中の健康、育児のしおり、栄養指導など

情報編：公費負担制度、保健機関連絡先など



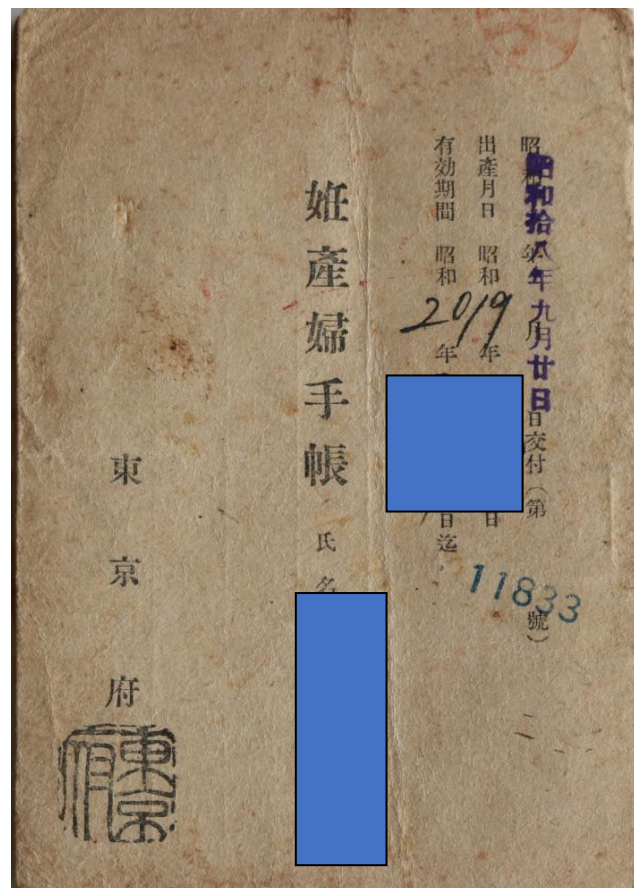
1948年 日本の厚生省（当時）が発行した「母子手帳」
世界で最初に母親と子どもの
記録を1冊にまとめた

妊産婦手帳

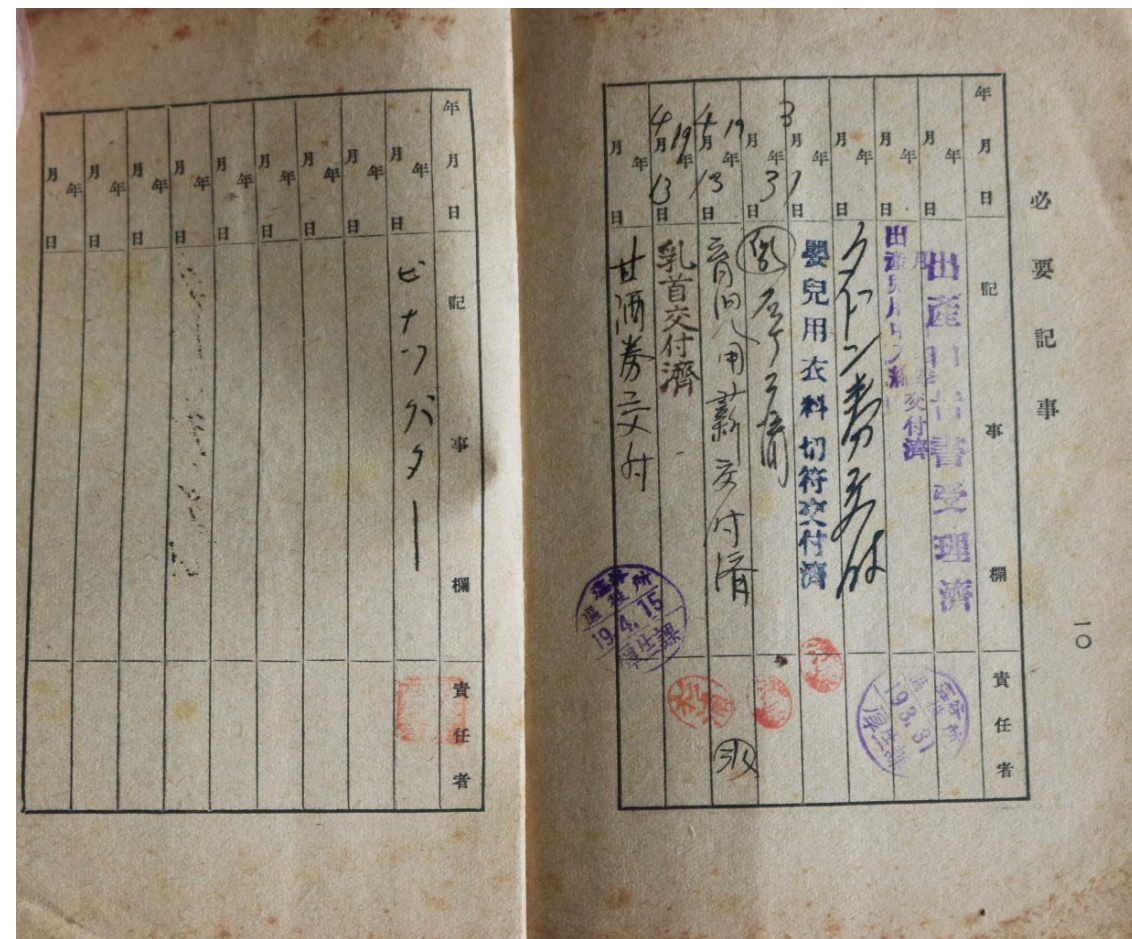
- 1942年に厚生省令第35号「妊産婦手帳規程」で定められた。妊産婦や新生児の健康状態、分娩日時、生下時体重、分娩異常の有無などを書く欄があり、表紙も含めて14ページの薄い冊子であった。
- 軍事色が色濃く反映され、「妊産婦の心得」には「立派ナ子ヲ生ミオ國ニツクシマセウ」と書かれていた。
- 当初は「必要記事」の欄だったが、物資の困窮のため配給が必要になり、米や出産用の脱脂綿、砂糖など妊婦に対する特別配給記録として活用された。妊婦であることの証明、重複配給を避けるためにも、妊産婦手帳がありがたがられた。

妊産婦手帳

(1943年に交付されたもの)



助産婦による検診が2回（5か月、8か月）
出産は自宅。助産婦が介助。体重800匁。



いちばん使われていたのは、「必要記事」欄。
乳児用衣料、育児用薪、乳首、タドン券、甘酒券、
ピナツバターなどが配布されていた

妊産婦手帳交付件数

年	交付件数（万）	出生数（万人）	配布率（％）
1942	205.6	223.4	92.0%
1943	257.6	225.4	114.3%
1944	194.6	n.d.	n.d.
1945	163.2	n.d.	n.d.

* 配布率＝（交付件数）／（出生数）

交付件数は瀬木三雄（1957）産婦人科の世界による

出生数は母子衛生研究会「母子衛生の主なる統計」による

體力手帳とは (厚生省人口局)

國民の健康履歴書

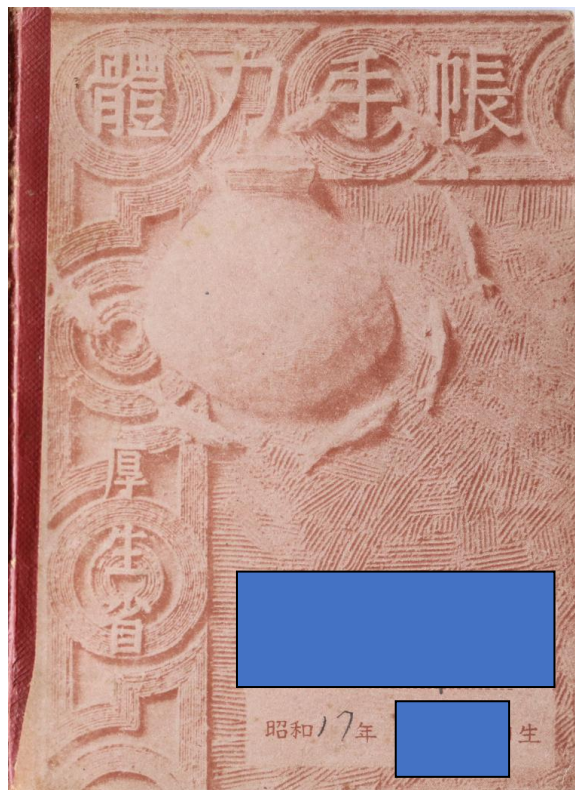
われわれは今大東亞戦争を完遂しなければならぬと同時に、更にその結果を永遠に確保して、日本民族永遠の繁栄を期さねばならぬのであるが、今日の日本民族の数と體力では、到底その目的を完全に果たすことの出来ない状態にあることは、既に皆さんは御承知の通りである。

(中略) 體力手帳は、徴兵検査のために出頭する場合は必ず携帯していかなければならぬ。また、男は25歳、女は19歳までは毎年體力検査を受けるときに持っていかなければならぬ。

厚生省人口局 (1942) . 體力手帳とは. 市政週報. 161号. 369-370.
1942年5月12日

體力手帳

(1942年出生の方)



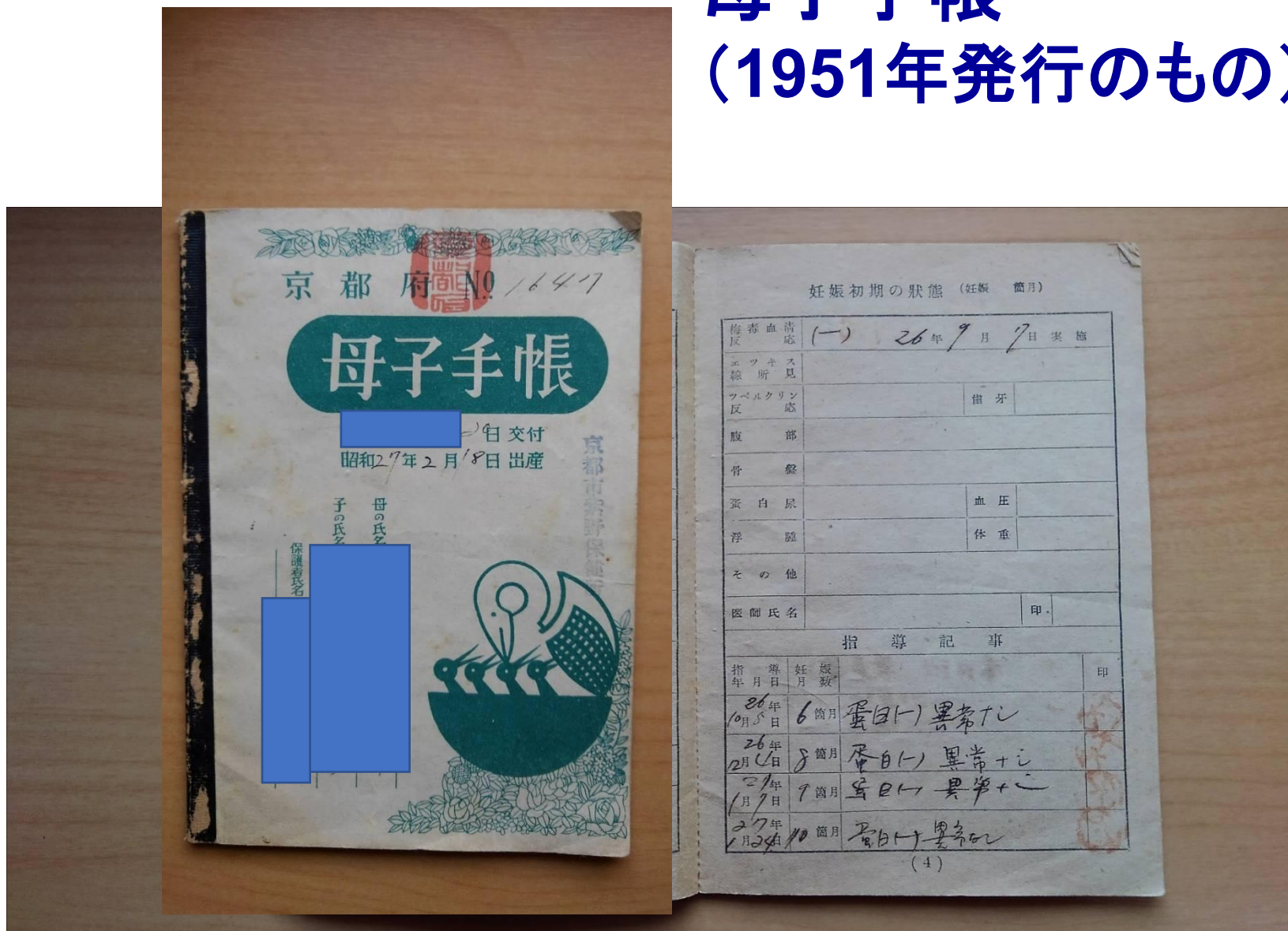
身体測定が2回実施された
 8か月時 体重8.0kg
 1歳7か月時 体重10.1kg

(4)							(5)			
検査 種別	年齢	検査・診 断年月	身長 cm	体重 kg	胸囲 cm	肺活 量	栄養 状態	機能	アレルギー 皮膚反応	疾病異 常
1		昭和17年8月		10.1			可			ナシ
2	年月	年月								
3	年月	年月								
4	年月	年月								
5	年月	年月								
6	年月	年月								
7	年月	年月								
8	年月	年月								
9	年月	年月								
10	年月	年月								
11	年月	年月								
12	年月	年月								
13	年月	年月								
14	年月	年月								

(2)							(3)	
検査 種別	年齢	検査・診 断年月	身長 cm	体重 kg	胸囲 cm	肺活 量	指導・面談 記事	責任者印
1 出生時		昭和17年8月		8.0				
2	8月	昭和17年8月		8.0				
3	月	年月						
4	月	年月						
5	月	年月						
6	月	年月						
7	月	年月						
8	月	年月						
9	月	年月						
10	月	年月						
11	月	年月						
12	月	年月						
13	月	年月						
14	月	年月						

母子手帳

(1951年発行のもの)



母子手帳の 出生届済証明

(1 ページ目にある)

子の氏名、出生場所
出生の年月日が明記され
それを市区町村長が証明する
という形をとっている。

この形式は、現在の
母子健康手帳にも
引き継がれている。

出生届出済証明		
子の氏名	[REDACTED]	男・女
出生の場所	[REDACTED]	番地
出生の年月日	昭和 [REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	
上記の者については 昭和 [REDACTED] 年 3 月 3 日 出生の届出があつたことを証明する 昭和 [REDACTED] 年 3 月 3 日 市区町村長 [REDACTED] 印 東京都上野区長 城戸貞一郎		

赤ちゃんが生れたときは、戸籍法による出生届を、出生地の市区役所、町村役場に届け出て上欄に出生届出済証明の記載をうけて下さい。

(1)

母子手帳の配給の記事

1948年版の母子手帳は配給手帳としての用途が大きく、妊産婦と乳幼児への特別の配給のページが30%を占めていた

配 給 の 記 事

妊産婦、乳幼児に対して特別の配給をしたときは、配給責任者は必ず月、日、品目等を記入して押印して下さい。

年 月 日	記 事	責任者氏名	印
2.27	衣料給付		
6.23	衣料給付		
7.18	衣料給付		
8.11	砂糖		
8.19	砂糖		
9.14	砂糖		
10.4	砂糖		
10.27	砂糖		
11.14	砂糖		
12.20	砂糖		
12.21	砂糖		
2.2	砂糖		
2.10	砂糖		

(15)

年 月 日	記 事	責任者氏名	印
2.14	穀類 34	明彦	
2.14	浮城川村 300円		
3.22	3月分 砂糖		
5.2	混合砂糖 300円		

(16)

←衣料給付

←砂糖

←ミルク 7ポンド

体重増加曲線を家族が手にする意味

David Morley氏 (1923-2009)

Innovator: Growth Chart

(成長曲線の改革者)

1970年代「**Road to health**」曲線

子どもの体重を定期的に測定し、
成長曲線を親が手にすることで
栄養失調の早期発見につなげた。

その後、成長曲線は子どもの健康の必須アイテムになった。

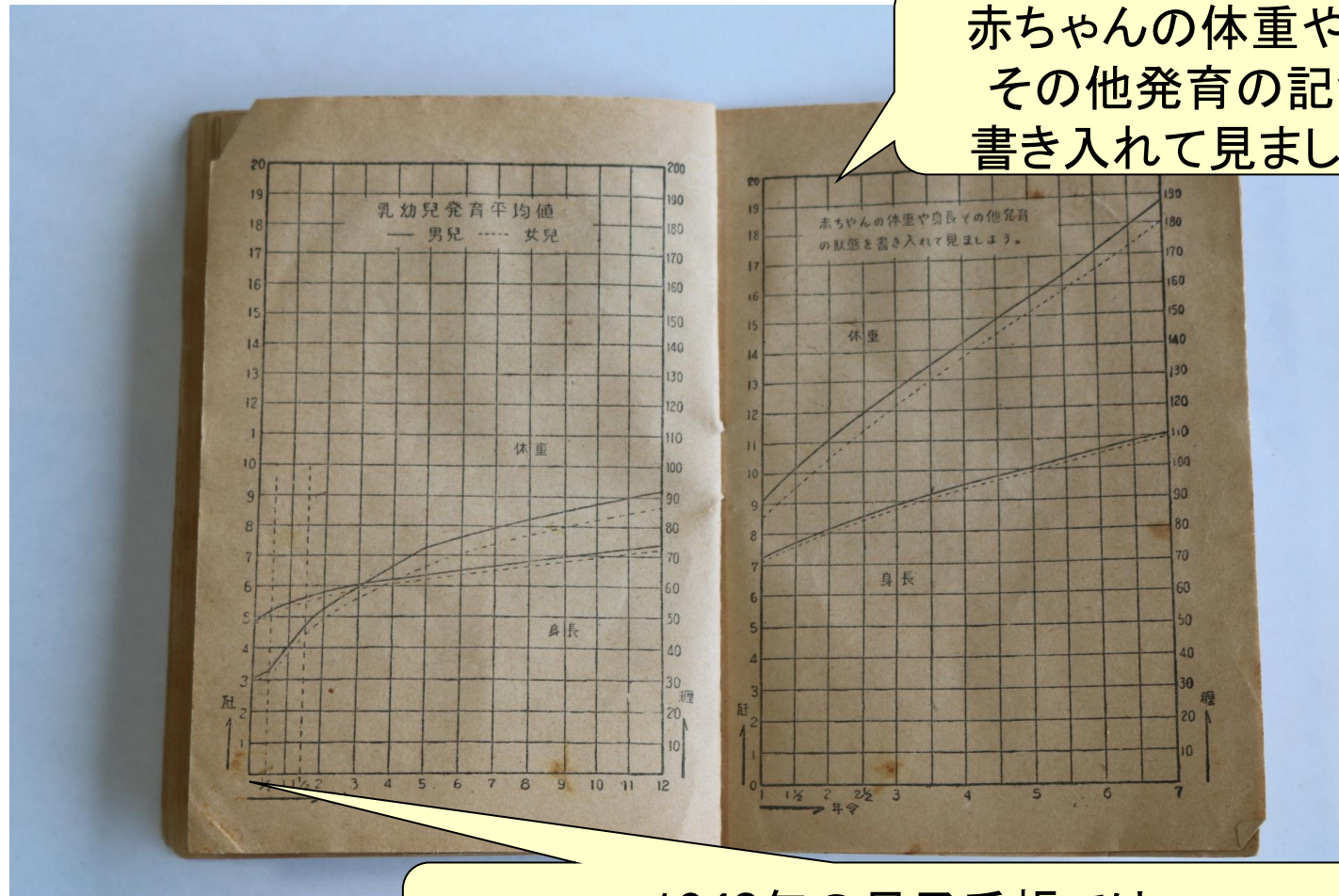
- ・ 誰を対象とした調査による成長曲線を使うのか？

ハーバード標準曲線 (Harvard Standards)

WHO小児成長基準 (WHO Child Growth Standards)



日本の母子手帳では 1948年から成長曲線が使われていた！



赤ちゃんの体重や身長
その他発育の記録を
書き入れて見ましょう。

1948年の母子手帳では、
体重身長が目盛は、0kg, 0cmから始まっている

妊産婦手帳・体力手帳と母子手帳の比較

共通点	母子手帳の特色
妊産婦の医学的記録（妊産婦の健康状態、分娩日時、分娩異常の有無）	母と子という別の人格の医学的記録を1冊の手帳で管理する
新生児の医学的記録（生下時体重、健康状態など）	出生証明書の役割を付与（出生届出済証明）
手帳を家庭で保管する	乳幼児の身長体重発育曲線グラフに記入
妊娠届により手帳を発行する	配給欄と明記し、妊婦と乳児に対する米や砂糖の特別の配給（加配）
妊娠中、乳幼児期に、医療者を受診し検診を受けることを推奨	優生思想と皇民政策の手段ではなく、自分の健康を守ることが強調された

(外務省と吉本興業の公式YouTubeチャンネル)
『フロントランナー～世界の未来を作る日本人たち～』

芥川賞作家のピース・又吉直樹さんがナビゲーター。

特別対談では、又吉さんも自分の母子手帳を持参し、和気あいあいとした雰囲気。

「手帳にメモを取る、むづかしいことではないが、それがいかに有効なのか」

「貧しいなかで乗り切るための知恵が母子手帳、グッとくるものがありますね」

【3分まとめ】 URL: https://www.youtube.com/watch?v=Ukavyx_kU4Q



母子手帳はミラクルだ！

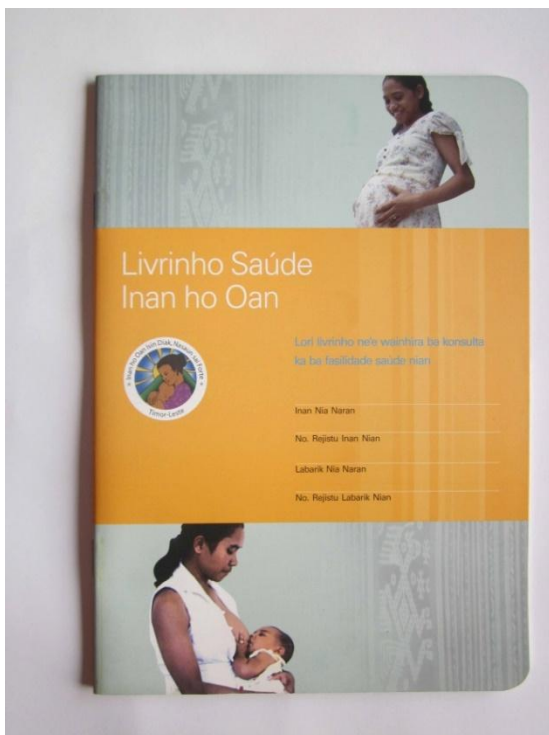
ミリアム・ウェレ博士(2008年:第1回野口英世アフリカ賞受賞)

ナイロビ大学医学部長や国連人口基金エチオピア事務所所長を歴任。
ウジマ財団を設立しコミュニティや若者を育成し、地域全体の向上を図り、
アフリカ大陸の人々にとって希望の源泉であり続けてきた。



大阪大学中之島センター
(2009年)

世界の母子健康手帳はカラフル

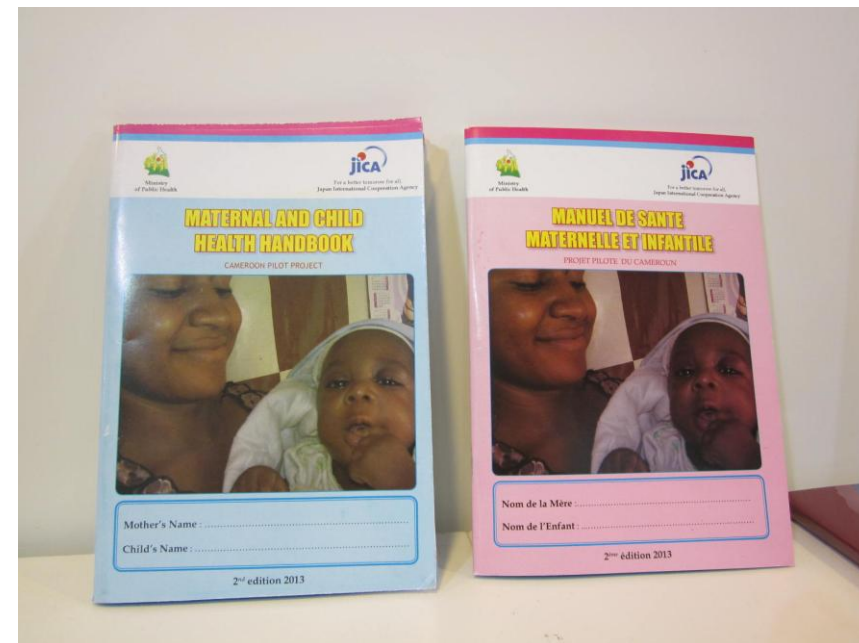
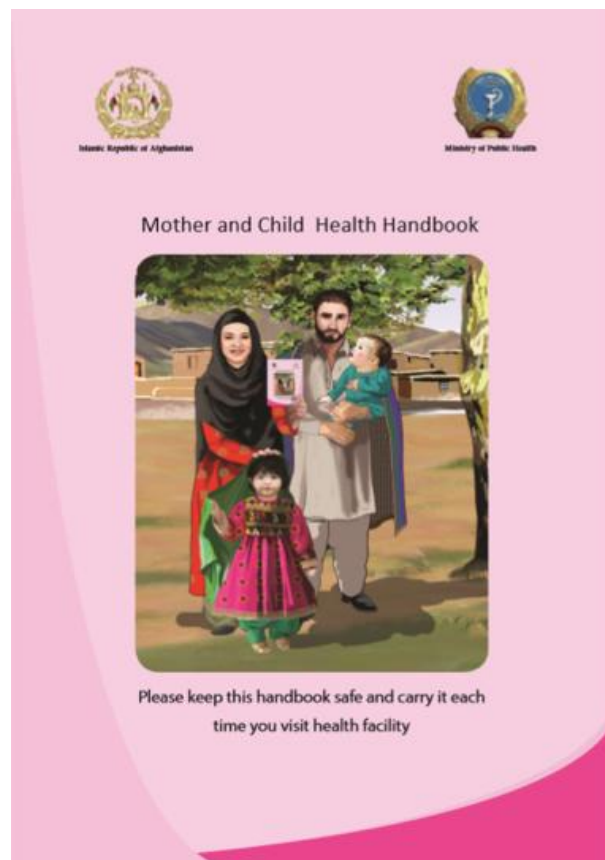


東ティモール

21世紀はじめに独立。
ユニセフの協力で母子
手帳を作成。改訂版は
カラー印刷で100ページ。
山岳地帯の保健センター
でも活用されていた。

アフガニスタン

保健省副大臣が日本の乳児健
診の現場を視察。女性のいのち
を守る母子手帳に期待を寄せ、
男性も表紙を飾る。



カメルーン

長崎でJICA研修を受けた
産婦人科医が帰国後に作
成。公用語である英語とフ
ランス語の2冊の母子手
帳が生まれた。

国連と国際協力機構の協力で作られた パレスチナ母子手帳電子版(UNRWA, JICA)



JICA母子保健プロジェクト専門家として、
パレスチナ西岸地区を訪問（2007年）



難民の携帯保有率は80%を越していた。
スマホで母子手帳を
みるパレスチナ難民
の母と子(2017年)
UNRWA(国際連合
パレスチナ難民救済
事業機関)提供

パレスチナ母子手帳15周年の歩み記念式典 (2023年6月)

日本・UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）70周年、母子手帳のUNRWA活動地域への導入15周年を記念したイベント
現地と日本を結び、母子手帳を使っているパレスチナ人と日本人の母親が、オンラインで楽しく語り合った

主催：UNRWA

共催：国際協力機構（JICA）

後援：国際母子手帳委員会、日本WHO協会

出典：『目で見るWHO』（2024年冬号）

母子手帳関連イベント@ガザ(2023/6/6) ご報告

🕒 2023.7.24 🕒 2023.7.24

#難民支援 #医療支援 #ブログ



<https://www.unrwa.org/japan70th/blog/mchhandbookevent/>

命のパスポート パレスチナの母子手帳



ガザの南部の都市、ラファに避難してきた1歳の男の子。北部の自宅のビルが空爆されたが、家族はなんとか皆無事。母親が瓦礫の中に戻り、母子手帳を掘り出して持ってきた。

(写真：UNRWA 清田明宏局長提供)

平和を願うWHO憲章と母子手帳

1. WHO憲章も母子手帳も、第二次世界大戦の終結から3年後の1948年に作られた。

- ・ 平和への希求
- ・ 1つの国だけで健康を守ることはできない
- ・ 文化も宗教も社会経済的状況が大きく異なっているにもかかわらず、
いろいろな国が相互に理解しあう国際協調の必要性

2. 2028年にWHO憲章も母子手帳も80周年を迎える

分断や紛争が進行し続ける世界のなかで、多様性や包摂をめざし、平和と国際協調を訴えるイベントを企画したい

ご清聴ありがとうございました！



世界の子どもが自分の母子手帳を手にする日まで！
(母子手帳を創りたいという国の関係者がいたら、気軽に紹介してください！)
中村安秀 (president@japan-who.or.jp)